

日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 立命館大学経済学部 田中祐二研究室気付 日本国際経済学会本部事務局

Tel: 077-561-4850(田中研究室) Fax: 077-561-3947(経済学部教務センター) E-mail: jsie-off@st.ritsumei.ac.jp

研究分野の開拓、研究方法の開発、そして研究水準の向上をめざして

日本国際経済学会 会長 関下 稔

この1年間にとりわけ印象に残ったことは、以下の三つのことです。

第1に人類はこの1年間に未曾有の自然災害に多く見舞われました。とりわけ、スマトラ沖の大津波、フロリダのハリケーン、そしてパキスタンの大地震は記憶に新しいところです。こうした甚大な災害の原因の中に杜撰で誤った予防対策や油断があったばかりでなく、その対処にも貧富の差によって生死を分けるといった、いわば人災的要素が多く存在したことは哀切の限りですが、それにも拘わらず感動的だったのは、すぐさま世界中から支援の手が差し伸べられ、救援に駆けつけ、復興に尽くした人々の積極的で献身的な営為があったことです。これこそが、グローバル化の中のユマニテ精神の現れだと深く感じいった次第です。

第2に東アジア共同体の構想です。地球人口の半分近くの30億人もの人々が暮らすこの地域に共同体をつくらうとする壮大な機運ができあがりつつあることは、人類の未来に一筋の光明を与える貴重な要素になるような気がします。冷戦時代の負の遺産から脱却し、平和、共存共栄、そして自由な交流の楽土をこの地にできるかどうかは共通の関心事であるばかりでなく、私たちの責務でもあるようにさえ思われます。

第3にモノ作りから知的サービスの時代への旋回、つまりは文化の経済化と経済そのものの文化化の過程が急速に進んできました。アクセスキャピタリズムともいわれる新たな時代の出現、そこでは余暇の利用を含む芸術・身体活動・学術などの人間開発と知的創造活動に特別な意味を持たせるもので、疑似体験と使用の経済を所有の経済に優先させることとなります。これは人類に新たな可能性を切り開くことになるでしょう。にもかかわらず、それが資本の純粋運動の掌中に落ち、M&Aゲームの中に翻弄される姿や知財の私的独占の過大化を呼んでいるのはその将来を危ぶませます。

こうした新たな事態に対応した国際経済学の新たな発展が今や求められています。それには現実の諸問題への生き生きとした関心、人類の未来への積極的な貢献、そして学問への真摯な取り組みがとりわけ大切な気がします。そして絶えず学問の広がりを見守り、また新しい研究方法を見つけ、そしてより一層精緻な理論体系を作り上げるために切磋琢磨することが大切です。国際経済学会がこれまで育ててきたものはそれに十分に耐えられるはずで、そのことを肝に銘じられた1年でもありました。

2005年10月

日本国際経済学会ニュース 2005.11.5 目次

◎会長挨拶	1	◎小島清賞特別シンポジウムの開催について	7
◎平成17年度会員総会 議事録	2	◎平成17年(2005)年度特別事業活動基金予算	7
◎予算に関する申し合わせ事項について	4	◎小島清賞のお知らせ	7
◎日本国際経済学会小島清基金の運営体制と その内規について	4	◎平成17年度新入会員追加	8
◎プログラム委員会改革ならびに大会準備 委員会の新設についてとその内規改正	4	◎会員名簿の訂正・異動	9
		◎本部・各支部事務所所在地	10

平成 17 年度会員総会 議題

会員総会 (第 1 日)

日時：2005 年 10 月 15 日(土) 12:50~13:20

場所：立命館大学 プリズムホール

議長：田中素香副会長（中央大学）

1. 平成 16 (2004) 年度事業報告について

田中祐二常任幹事（立命館大学）より以下の報告があった。

(1) 第 63 回全国大会開催 (2004 年度 10 月 9-10 日 慶應義塾大学)

(2) 機関誌『国際経済 (第 62 回全国大会報告号)』第 55 号発行 (2004 年 8 月)

(3) 機関誌『国際経済 (投稿号)』第 9 号発行 (2004 年 12 月)

2. 平成 16 (2004) 年度決算案について【2005 年 9 月 1 日付け日本国際経済学会ニュース 3 頁参照】

青木幸治理事（甲南大学）より説明があり、承認された。

3. 平成 16 (2004) 年度特別事業活動基金決算案について【2005 年 9 月 1 日付け日本国際経済学会ニュース 4 頁参照】

青木幸治理事（甲南大学）より説明があり、承認された。

4. 平成 17 (2005) 年度事業案について

田中常任幹事（立命館大学）より以下の提案があり、承認された。

(1) 第 64 回全国大会開催 (2005 年 10 月 15-16 日 立命館大学)

(2) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会年報)』(2005 年 9 月)

(3) 機関誌 *International Economy* (冬季)

5. 平成 17 (2005) 年度予算案について【2005 年 9 月 1 日付け日本国際経済学会ニュース 5 頁参照】

青木幸治理事（甲南大学）より説明があり、承認された。

6. 予算に関する申し合わせ事項について【本号 4 頁参照】

青木幸治理事（甲南大学）より説明があり、承認された。

7. 小島清基金の運用体制とその内規について

田中祐二常任幹事（立命館大学）より「日本国際経済学会小島清基金の運営」(内規) (うち第 7 項を除く) の説明があり、承認された【本号 4 頁参照】。

8. 新入会員の発表について【2005 年 9 月 1 日付け日本国際経済学会ニュース 8-9 頁参照】

田中祐二常任幹事（立命館大学）より、『日本国際経済学会ニュース』(2005 年 9 月 1 日号) に掲載されている 36 名の新入会員が入会したことが報告された。

9. その他

田中祐二常任幹事（立命館大学）より、日本国際経済学会ホームページ (アドレスについて本号 10 頁参照) が、新保博彦理事 (大阪産業大学) の管理のもと、内容の充実がはかられている旨のアナウンスがあった。

また日本国際経済学会の本部資料および雑誌などを、学協会サポートセンター近隣の貸倉庫にて保管することになった旨報告された。

田中素香副会長（中央大学）より、機関誌『国際経済』、*International Economy* への投稿の呼びかけがあった。

会員総会 (第2日)

日時：2005年10月16日(日) 12:50~13:20

会場：立命館大学 プリズムホール

議長：田中素香副会長(中央大学)

1. プログラム委員会改革ならびに大会準備委員会の新設について【本号4頁参照】

田中祐二常任幹事(立命館大学)より説明があり、承認された。

2. 第65回全国大会(2006年)開催機関について

田中祐二常任幹事(立命館大学)より、日本国際経済学会第65回全国大会が、2006年10月14・15日に、名古屋大学で開催される旨の提起があり承認された(ただし、日本経済学会と同日の場合は変更する可能性もあることが付け加えられた)。さらに、第65回全国大会準備委員会委員長に奥村隆平常任理事(名古屋大学)が承認され、奥村隆平常任理事より挨拶があった。

3. 第65回全国大会プログラム委員会について

田中祐二常任幹事(立命館大学)より、第65回全国大会プログラム委員として、石田修理事(九州大学)、多和田真理事(名古屋大学)、内藤能房理事(名古屋市立大学)、中西訓嗣理事(神戸大学)、若杉隆平監事(慶應義塾大学)、栗原裕幹事(愛知大学)の6名の役員と浦田秀次郎理事(早稲田大学)が任命された旨の報告があり、承認された。また、プログラム委員長として多和田真理事(名古屋大学)が選ばれた旨報告された。

4. 小島清基金の運用体制とその内規について【本号4頁参照】

田中素香副会長(中央大学)より、第1日目理事会・総会で承認された「日本国際経済学会小島清基金の運営」(内規)について第6項の次に、第7項が追加される旨報告され、承認された。

5. 「小島清賞特別シンポジウム」開催について【本号7頁参照】

田中祐二常任幹事(立命館大学)より、来年度の全国大会の前日もしくは当日に、日本国際経済学会主催により「小島清賞特別シンポジウム」を開催することが報告され、承認された。また、シンポジウム準備委員長に阿部顕三常任理事(大阪大学)、副委員長に木村福成理事(慶應義塾大学)が任命されたことが発表された。

6. 平成17(2005)年度特別事業活動基金予算案について【本号7頁参照】

田中祐二常任幹事(立命館大学)より説明がされ(「小島清賞特別シンポジウム」を開催に関する支出を含む)、承認された。

7. 新入会員の追加発表について【本号8頁参照】

田中祐二常任幹事(立命館大学)より、新入会員が本号に掲載分に新たに9名が追加され、計45名の新入会員が入会したことが報告された。

8. その他

田中素香副会長(中央大学)より、立命館大学への感謝の意が述べられ、また安藤哲生全国大会準備委員長(立命館大学)より、約300名の参加者が大会に参加したことが伝えられた。

また会員より、全国大会プログラムにおける共通論題のテーマの検討、および他のセッションなどの同時開催などの意見が出された。

予算に関する申し合わせ事項について

2005年10月15日
日本国際経済学会理事会

日本国際経済学会の予算年度は4月1日から翌年の3月31日までとなっている。一方、予算案と決算案の決定は当該予算年度途中の全国大会当日（通常10月）の総会でされている。したがって、予算年度と実際の執行時期とが大きくずれることになり、いたずらに本部会計業務を複雑にしている。

そこで、全国大会予算およびその関連予算は執行ベースで計上することとする。これに従い、当該年度予算案に、当該予算年度に執行される次年度大会予算ならび関連企画（シンポジウム）予算を計上する。特別事業活動基金に関する予算もこれに準ずることとする。

以上

日本国際経済学会小島清基金の運営体制とその内規について

2005年10月15日

（小島清基金の設置）

1. 小島清顧問の寄付に基づき、日本国際経済学会内に小島清基金（以下「基金」という。）を設置する。
2. 基金は、日本国際経済学会小島清賞を授与することおよび国際経済の研究に資する事業として必要と認められたものを支援することを目的とする。
3. 日本国際経済学会内に小島清基金運営委員会を設置し、同委員会が基金の管理・運営を行う。

（日本国際経済学会小島清賞）

4. 日本国際経済学会小島清賞は、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞とする。
5. 日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞は、日本国際経済学会会員のうち国際経済に関する学術研究において特に優れた業績を上げた者であって、さらなる研究の奨励に値する者に対して授与する。
6. 日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞は、日本国際経済学会会員であって、日本国際経済学会機関誌に掲載された論文のうち特に優れた論文の著者に対して授与する。
7. 受賞者には、賞状及び副賞を総会において授与する。副賞は、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞については100万円、日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞については10万円（又は記念品）とする。
8. 日本国際経済学会小島清賞の選考は毎年行う。
9. 日本国際経済学会小島清賞の選考は小島清基金運営委員会が行う。

（小島清基金運営委員会）

10. 小島清基金運営委員会は、日本国際経済学会小島清賞の選考その他基金による事業を実施する。
11. 小島清基金運営委員会の委員長は、直前の日本国際経済学会会長をもって充てる。
12. 委員は6名とし、小島清顧問、日本国際経済学会会長および各支部役員会の意見を聴いて、委員長が任命する。
13. 委員長及び委員の任期は2年とする。
14. 小島清基金運営委員会に事務局を置く。事務局長は委員のうち1名をもって充て、委員長が委嘱する。
15. その他基金による事業の実施に必要な事項は運営委員会が定める。

プログラム委員会改革ならびに大会準備委員会の新設について

2005年10月16日
日本国際経済学会理事会

これまで、日本国際経済学会全国大会の運営に当たって、大会プログラムの各事項の運営は、（1）共通論題に関してはプログラム委員会、（2）自由論題に関しては開催地域支部役員会、そして（3）日韓セッションに関しては本部事務局と分かれていました。こうした状況は、煩瑣であるばかりでなく共通論題と連繋した自由論題の設営など柔軟な対応を困難にし、さらには全国大会開催機関に過大な負担をかけることになっています。

そこで、以下の諸点をもとにしたプログラム委員会の改革と大会準備委員会の新設のための内規の改正を行います。

1. プログラム委員会へのプログラム決定権限の集中
上記の事項を中心とした全国大会プログラムに関する全ての事項の決定をプログラム委員会に集中させる。
2. プログラム委員会の役割
プログラム委員会は、共通論題、自由論題、特別報告および日韓セッションにおけるテーマ、報告者、コメンテーターおよび座長の決定に責任を持つ。
3. プログラム委員会の拡充
現行プログラム委員会は理事6名に限定されているが、役員6名に一般正会員若干名を加えて構成される。
4. 大会準備委員会の新設について
プログラム委員会とは別に全国大会準備委員会を新設し、大会の準備に集中して業務を行う。

以上を踏まえて、「全国大会」内規の改正を行う。

以上

「全国大会運営」(内規) 改正案

「全国大会運営」内規 (現行規定) [1991年10月12日会員総会決定, 略, 1994年10月16日改正, 略, 2001年10月20日改正]	「全国大会運営」内規 (改正案 2005/10/16)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国大会の開催希望の申出と開催校の決定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催希望校は、学会本部へ毎年7月末までに申し込む。 (2) 開催校の決定は、申し込みの有無にかかわらず理事会で行う。 2. プログラム委員会の設置 <ol style="list-style-type: none"> (1) プログラム委員会を設置し、全国大会共通論題のテーマ、報告者、コメンテーター、および座長を決定する。 (2) プログラム委員会は、全国理事3名、開催地域支部理事2名、開催校理事1名で構成することとし、委員は前年度理事会において会長と開催校責任者が合議の上指名する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国大会の開催希望の申出と開催機関の決定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催希望機関は、学会本部へ毎年7月末までに申し込む。 (2) 開催機関の決定は、申し込みの有無にかかわらず理事会で行う。 2. <u>全国大会準備委員会の設置【新設】</u> <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催機関に全国大会準備委員会を設置する。 (2) 全国大会準備委員会は、開催機関および開催地域支部の会員で構成する。 (3) 開催機関所属の理事1名を全国大会準備委員会の委員長とする。 3. <u>全国大会準備委員会の役割【新設】</u> 全国大会準備委員会は以下の事項に関する作業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 全国大会会場の設営。 (2) 全国大会プログラムの編集・印刷・発送等。 (3) 全国大会報告要旨集の編集・印刷・発送等。 (4) 全国大会運営に関連して行われる学会会員との諸連絡。 (5) その他、全国大会運営に必要とされる事務。 4. プログラム委員会の設置【現行2.】 <ol style="list-style-type: none"> (1) プログラム委員会を設置する。 (2) プログラム委員会は、役員6名および一般の正会員若干名で構成する。 (3) 役員6名の委員は、開催機関から1名、開催地域支部から2名、その他の支部から3名と

<p>(3) プログラム委員会は、共通論題および特別報告に国内外からの報告者を決定する。プログラム委員会は、共通論題報告の申込者に対して、「報告概要」(1,000字程度)の提出を求める。ただし、プログラム委員会が共通論題報告および特別報告を依頼する場合には、報告概要の提出は不要とする。</p> <p>3. 自由論題報告</p> <p>(1) 自由論題の報告者数、分科会数は開催地域支部役員会で決定する。その際、分科会数を適正に保つとともに、報告について十分な討論を保証するよう報告数を削減することが必要である。</p> <p>(2) 報告申込みについては、原則として3年連続は不可、5年で3回までとする。ただし自由論題プログラムを決定する開催地域支部役員会が特に認めた場合にはこの限りでない。</p> <p>(3) 報告申込みにあたっては、「報告概要(1,000字程度)」の提出を求める。</p> <p>(4) 報告推薦は被推薦者の了承を得た上で行うこととする。</p> <p>4. 院生の全国大会報告</p> <p>院生の研究報告は原則として支部研究報告会と支部大会・総会とするが、次の場合は、全国大会報告が可能である。指導教員からの客観的な業績などに基づく推薦文書(学生会員による推薦文書の場合も考慮の対象とする)があり、自由論題プログラムを決める開催支部役員会がそれを認めた場合である。</p>	<p>し、前年度理事会において会長と開催機関責任者が合議の上指名する。</p> <p>(4) <u>プログラム委員会に委員長をおく。委員長は、役員6名の委員の互選によって選任される。</u></p> <p>(5) <u>一般の正会員からなる委員は、会長と役員6名の委員が合議の上指名する。</u></p> <p>(6) <u>プログラム委員会の中に、自由論題分科会に関する分野別の担当者をおく。</u></p> <p>5. プログラム委員会の役割【新設：現行2.(3)に対応】 プログラム委員会は以下の事項に関する決定を行う。</p> <p>(1) <u>共通論題のテーマ、報告者、コメンテーター、および座長。</u></p> <p>(2) <u>自由論題の分科会のテーマと数、報告者、コメンテーター、および座長。</u></p> <p>(3) <u>特別報告・日韓セッションの報告者、コメンテーター、および座長。</u></p> <p>(4) <u>全国大会プログラムの全体の構成。</u></p> <p>6. 共通論題報告【新設：現行2.(3)に対応】</p> <p>(1) プログラム委員会は、共通論題報告の申込者に対して、「報告概要(1,000字程度)」の提出を求める。</p> <p>(2) <u>プログラム委員会は、共通論題報告の申込みの有無にかかわらず、国内外の研究者に対して共通論題報告あるいは特別報告を依頼できる。この場合、報告概要の提出は不要とする。</u></p> <p>(3) <u>プログラム委員会は、本学会会員以外の研究者に共通論題報告に対するコメンテーターを依頼できる。</u></p> <p>7. 自由論題報告【現行3.】</p> <p>(1) <u>プログラム委員会は、自由論題の報告者数・分科会数を決定する際、分科会数を適正に保つとともに、報告について十分な討論を保証するよう報告者を調整する。</u></p> <p>(2) <u>プログラム委員会は、自由論題報告の申込みの有無にかかわらず、正会員に対して自由論題報告を依頼できる。</u></p> <p>(3) <u>プログラム委員会は、本学会会員以外の研究者に自由論題報告に対するコメンテーターを依頼できる。</u></p> <p><u>【現行3.(2)を削除】</u></p> <p>(4) 報告申込みにあたっては、「報告概要(1,000字程度)」の提出を求める。</p> <p>(5) 報告推薦は被推薦者の了承を得た上で行うこととする。</p> <p>8. 学生会員の全国大会報告【現行4.】</p> <p><u>学生会員の研究報告は、原則として支部研究報告会と支部大会・総会とする。ただし、指導教員からの客観的な業績などに基づく推薦文書(正会員による推薦文書の場合も考慮の対象とする)があり、プログラム委員会がそれを認めた場合には、全国大会報告が可能である。</u></p>
---	---

小島清賞特別シンポジウムの開催について

2005年10月15日

日本国際経済学会理事会

2004年10月、本学会顧問小島清先生のご厚志により小島清基金が設けられ、その基金を運用した第1回の小島清賞が2006年10月に決定、発表される運びになりました。つきましては、このことを記念し、また長年にわたる本学会への小島清先生のご貢献に答えて、小島清先生ゆかりの内外のゲストを迎えて、下記のような要領にて、小島清賞特別シンポジウムを本学会の主催にて開催したいと考えます。

1. 名称：小島清賞特別シンポジウム
2. 主催：日本国際経済学会
3. 準備委員会代表：阿部顕三常任理事、木村福成理事
4. 日時：2006年10月（全国大会の当日もしくは前日）
5. 場所：2006年度全国大会開催地（名古屋大学）
6. 予算：特別事業費ならびに参加費等による

以上

平成17（2005）年度 特別事業活動基金予算

		金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	1,936,175	
	雑収入(預金利息等)	100	
	総計	1,936,275	
支出	小島清賞特別シンポジウム	1,500,000	
	次年度繰越金	436,275	
	総計	1,936,275	

小島清賞について（お知らせ）

日本国際経済学会
小島清基金運営委員会委員長
大山道広

このたび創設された小島清賞の2006年度の受賞者の選考に際して、委員会では学会員からの推薦（自薦を含む）という形で、候補者に関する情報（氏名、業績、その他候補の理由を記載した書面）を幅広く受け付けることにいたしました。情報提供の締め切り期限は2006年4月末日とし、以下の宛先まで「郵送」にて情報をお寄せ下さい。様式は自由といたします。なお、情報をお寄せの際には、氏名、住所、電話/FAX番号、e-mail先を御記載下さい。

郵送先

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学経済学部 若杉隆平研究室気付
日本国際経済学会小島清基金運営委員会

以上

平成 17 年度新入会申込者（追加）

((個人情報が含まれておりますので、ここでは割愛させていただきます。会員の皆様にお送りしているニューズレターのハードコピーをご覧ください。))

会員名簿の訂正・異動

((個人情報が含まれておりますので、ここでは割愛させていただきます。会員の皆様にお送りしているニューズレターのハードコピーをご覧ください。))

本部・各支部事務所所在地

【本部】 日本国際経済学会 本部事務局
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
立命館大学経済学部 田中祐二研究室気付
Tel: 077-561-4850 (田中研究室) Fax: 077-561-3947(経済教務センター)
E-mail: jsie-off@st.ritsumeai.ac.jp

【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局
〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476
杏林大学総合政策学部 西 孝 研究室気付
Tel: 0426-91-0011 (代表) Fax: 0426-91-5899
E-mail: nishi@kyorin-u.ac.jp

【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学経済学研究科 多和田眞研究室気付
Tel & Fax : 052-789-2391 (研究室直通)
E-mail: mtawada@soec.nagoya-u.ac.jp

【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局
〒612-8577 京都市伏見区深草本町 67
龍谷大学経営学部 夏目啓二研究室気付
Tel: 075-645-8540 (研究室直通) Fax: 075-643-8510 (研究推進課)
E-mail: natsume@biz.ryukoku.ac.jp

【日本国際経済学会ホームページ】 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsie/>

【学協会サポートセンター】
〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935
E-mail: KHB20710@nifty.com

* 住所・所属変更などの連絡は学協会サポートセンターにお願いいたします。